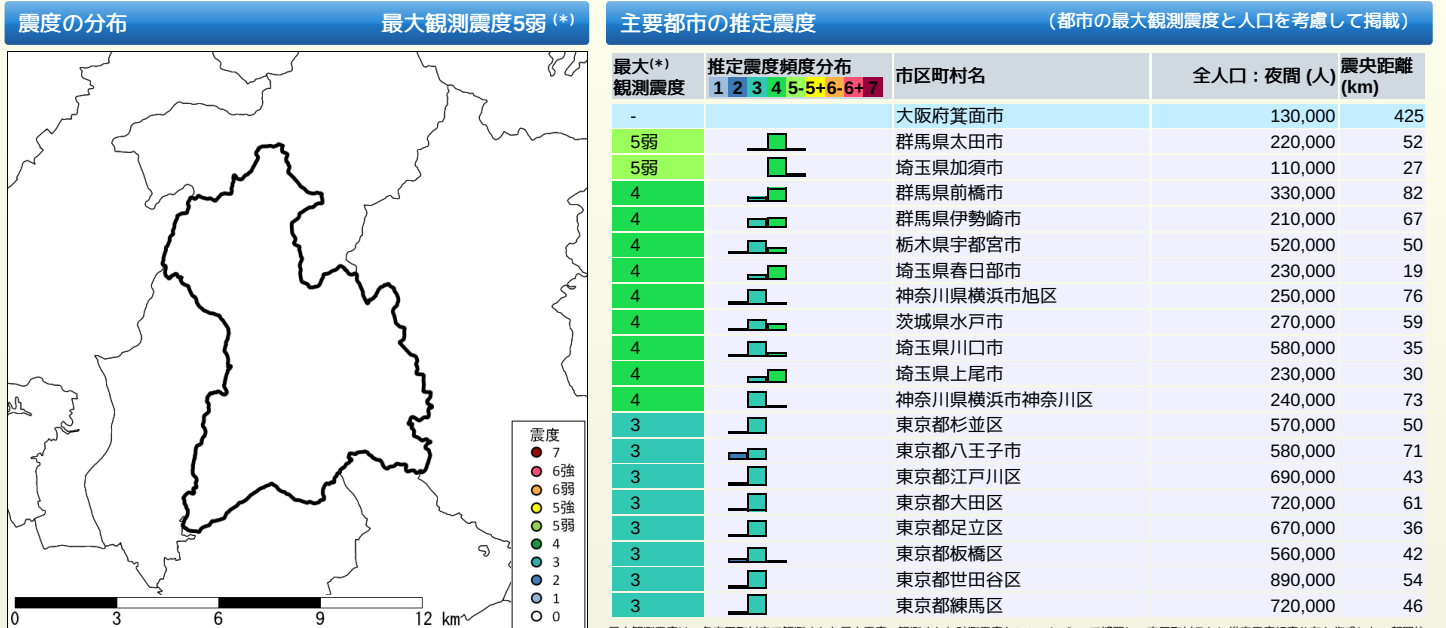


M 5.5, 震源地:茨城県南部, 深さ約50km, 2026/06/16 19:46頃発生 (気象庁発表)

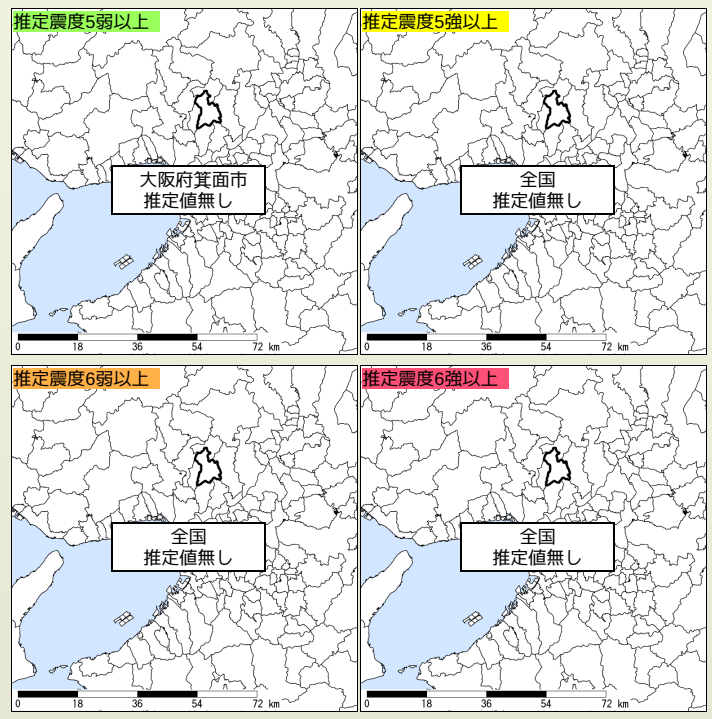
大阪府箕面市



解析開始時点(2026/06/16 19:56:53)で収集されている防災科研K-NET, KIK-net, 気象庁, 地方公共団体震度計の計測震度データを利用。(*) 気象庁発表の情報と一致しない場合がある。一部正式な震度観測点ではない観測点を含む。暫定的な震度値を含む。丸印は観測、塗りつぶしは推定データ。×印は震央位置。他の図表も同様。

最大観測震度は、各市区町村内で観測された最大震度。観測された計測震度を250mメッシュで補間し、市区町村ごとに推定震度頻度分布を作成した。報聞開始時刻が9:00-18:59のとき昼間人口、19:00-8:59のとき夜間人口を示し、平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を二桁精度による四捨五入した。震央距離は震央から各市区町村中心部までの距離。

行政区ごとの震度遭遇人口 (各震度階級の揺れに遭遇した人口を考慮して掲載)



行政区名	震度5弱以上 遭遇人口	震度5強以上 遭遇人口	震度6弱以上 遭遇人口	震度6強以上 遭遇人口
大阪府箕面市				
全国	50,000			
茨城県	1,000未満			
茨城県常総市	1,000未満			
茨城県坂東市	1,000未満			
栃木県	1,000未満			
栃木県足利市	1,000未満			
栃木県佐野市	1,000未満			
栃木県下野市	1,000未満			
群馬県	20,000			
群馬県太田市	20,000			
群馬県館林市	1,000未満			
群馬県邑楽郡板倉町	1,000未満			
群馬県邑楽郡千代田町	5,000			
群馬県邑楽郡大泉町	1,000			
群馬県邑楽郡邑楽町	2,000			
埼玉県	20,000			
埼玉県加須市	5,000			
埼玉県本庄市	10,000			
埼玉県羽生市	1,000未満			
埼玉県深谷市	1,000未満			
埼玉県児玉郡美里町	10,000			
埼玉県児玉郡神川町	1,000未満			
埼玉県大里郡寄居町	1,000未満			

全国および震度遭遇人口の多い都道府県と市区町村について掲載。震度遭遇人口が1~999人場合は1000未満と表示。全国、都道府県の値は、市区町村の値の合計と必ずしも一致しない。

補間した250mメッシュの推定震度分布と、250mメッシュに細分化した平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を重ね合わせ、各行政区の震度遭遇人口を推計した。

震源域付近で起こった過去の主な被害地震

発生日	地震名	M	被害
1923	神奈川県西部(関東地震, 関東大震災)	7.9	東京で観測した最大振幅14~20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死・不明10万5千余, 住家全壊10万9千余, 半壊10万2千余, 焼失21万2千余(全半壊後の焼失を含む)。山崩れ・崖崩れが多い。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原-布良郷以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で12m, 相浜で9.3mなど。
1924	神奈川県西部(丹沢地震)	7.3	東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり, 死19, 住家全壊1200余。特に神奈川県中部に被害が著しかった。
1931	埼玉県北部(西埼玉地震)	6.9	死16, 住家全壊207(住家76, 非住家131)。
1949	埼玉県北部(今市地震)	6.2	死10, 住家全壊290, 半壊2994, 非住家全壊618。被害は石造建物に多く, 山崩れも多かった。
1983	山梨県東部	6.0	丹沢山地で落石があり, 死1, 傷8。山梨・神奈川・東京・静岡の各県で傷合計33, 住家全半壊2。
1987	千葉県東部	6.7	千葉県を中心に被害があり, 死2, 傷161。住家全壊16, 一部破損7万余のほか, 道路などもかなりの被害があった。
2011	福島県浜通り	7.0	東北地方太平洋沖地震の周辺誘発地震で正断層型地殻内地震(深さ6km)。井戸沢断層の近傍で地表地震断層が現れた。死4, 傷10(2016年3月現在)。最大震度は6弱(福島県3市町村, 茨城県1市)。
2012	千葉県東部	6.1	東北地方太平洋沖地震の周辺誘発地震で正断層型地殻内地震(深さ15km)。死1, 傷1。最大震度は5強(茨城県神栖市, 千葉県銚子市)。

出典: 国立天文台「理科年表 平成29年」, 丸善出版(2016)。一部表を割愛

J-SHISから公表している地震ハザード情報

防災科研が公開するJ-SHISでは、ある地点に対し影響を及ぼす全ての地震を考慮し、その地点が大きな地震動に見舞われる危険度、すなわち地震ハザードを評価しています。(2024年地震ハザード評価)

50年間超過確率2%の計測震度分布 再現期間50000年相当の計測震度分布

